

平成 18 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 谷口 徹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(事業の種類別セグメント情報の変更)

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の 3 区分であった事業区分を、当第 1 四半期連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の 2 区分に変更いたしました。

連結及び持分法適用範囲の異動の状況 : 有

(内容)

連結(新規)1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 8 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 9 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月期第 1 四半期	5,528	(866.4)	640	(-)	477	(-)	210	(-)
17 年 8 月期第 1 四半期	572	(-)	331	(-)	367	(-)	242	(-)
(参考)17 年 8 月期	6,918		1,337		1,149		645	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 8 月期第 1 四半期	1,101	13	1,028	20
17 年 8 月期第 1 四半期	1,505	60	-	-
(参考)17 年 8 月期	3,662	99	3,432	07

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 1 四半期における我が国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資がゆるやかに拡大し、また雇用情勢も改善傾向が続き、個人消費が底堅く推移するなど景気の回復基調が続いております。

また当社グループの属する不動産及び不動産金融業界におきましては、地価の下げ止まりが鮮明となり、オフィス需要の回復を受けて都心における空室率は改善し、また長期金利の安定等の要因により不動産投資信託および不動産私募ファンドの市場規模が飛躍的に拡大しました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、インターネット上において不動産取引の完結が可能なマーケットを創出し、日本の不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指すという目標を達成するため、従来の投資用不動産を中心としたオークションの随時開催に加え、自社において積極的に良質な物件を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展し売却してまいりました。また「MOTHER'S AUCTION」を全国の不動産業者に開放し、メンバーシップビジネスに移行したため、平成 17 年 9 月 2 日に当社 100% 出資にて株式会社マザーズオークションを設立し、加盟店の募集活動も積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当第 1 四半期における業績につきましては、売上高 5,528 百万円(前年同期比 866.4%増)、経常利益 477 百万円(前年同期は経常損失 367 百万円)、当期純利益 210 百万円(前年同期は純損失 242 百万円)と大幅な増収増益を達成しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。なお、前年同期比の算出に当たっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、大型オフィスビルを取得し「MOTHER'S AUCTION」に出展し、クローズド・ビットオークション（限定入札）により売却いたしました。また、従来からの投資用不動産を中心としたオープン・ビットオークション（一般公開入札）も随時開催を行い、売上高は5,186百万円（前年同期比4,813.3%増）、営業利益は749百万円（前年同期は営業損失163百万円）となりました。

戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、不動産取得に係るアドバイザー報酬の他、大型商業ビルの長期賃貸借契約に基づく安定的な賃貸料収入等が計上されることとなりましたが、相対取引による不動産売上高が減少したため、売上高は341百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は117百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期第1四半期	27,352	8,713	31.9	44,332.99
17年8月期第1四半期	5,125	2,208	43.1	13,705.03
(参考)17年8月期	17,669	8,394	47.5	43,923.78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第1四半期	9,670	861	8,975	2,658
17年8月期第1四半期	1,377	406	1,222	1,950
(参考)17年8月期	7,217	4,570	13,490	4,215

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ9,683百万円増加し、27,352百万円となりました。これは主に自己勘定にて不動産を取得した結果、棚卸資産が増加したこと及び不動産を保有する匿名組合への出資が増加したことによるものであります。

また、第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,364百万円増加し、18,639百万円となりました。これは主として自己勘定による不動産取得と不動産を保有する匿名組合への出資のための借入金が増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、8,713百万円となりましたが、これはストックオプションの権利行使による新株式発行及び利益剰余金の増加が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少し、2,658百万円となりました。これはたな卸資産、固定資産の増加、不動産を保有する匿名組合に対する出資を行ったことが主な要因です。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は9,670百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加額4,500百万円および開発型SPC等への営業目的投資有価証券の増加額2,696百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は861百万円となりました。これは主として優良不動産獲得等に伴う有形固定資産の取得による支出571百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は8,975百万円となりました。これは主として短期借入金の純増加額5,085百万円および長期借入金の増加額4,100百万円によるものであります。

3. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	800	200
通期	30,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,087円 76銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の連結業績予想については、現時点において平成17年10月14日の平成17年8月期決算発表の予想を変更しておりません。これは、当第1四半期の連結業績が、概ね計画通りに推移していることによるものであり、今後も当社は中期経営計画に沿って、当社のバランスシートを有効に活用して良質な不動産を取得し、オークションマーケット「MOTHER'S AUCTION」に出展・売却するビジネスを遂行していく計画であり、平成18年8月期の業績見通しは、当初計画通り売上高30,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,065,670		2,723,868		4,280,274	
2. 売掛金		59,187		3,533,860		33,311	
3. たな卸資産	2	404,227		10,199,068		5,698,275	
4. 買取債権		463,520		882,290		1,034,366	
5. 短期営業目的出資金		465,000		-		-	
5. その他		338,682		356,713		290,485	
貸倒引当金		1,553		4,551		2,330	
流動資産合計		3,794,734	74.0	17,691,249	64.7	11,334,382	64.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1・2	120,532		1,369,399		1,378,912	
(2) 土地	2	-		2,889,677		2,389,668	
(3) その他	1	191,108	6.1	292,929	16.6	294,606	23.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	47,580		450,875		450,330	
(2) ソフトウェア仮勘定	2	219,106		23,583		23,583	
(3) その他	2	9,598	5.4	9,384	1.8	8,720	2.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,226		157,590		224,256	
(2) 長期営業目的 投資有価証券		-		4,019,106		1,322,580	
(3) 長期営業目的出資金		485,139		20,027		27,028	
(4) 差入保証金		165,185		276,600		148,205	
(5) その他		144,647		230,951		145,168	
貸倒引当金		80,646	14.5	78,400	16.9	78,400	10.1
固定資産合計		1,330,478	26.0	9,661,725	35.3	6,334,661	35.9
資産合計		5,125,212	100.0	27,352,975	100.0	17,669,043	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		1,500,000		9,930,000		4,845,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		234,360		431,413		431,344	
3. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000		80,000	
4. 未払金		170,183		438,973		264,802	
5. 未払法人税等		2,003		181,723		360,019	
6. その他		53,774		111,563		83,097	
流動負債合計		2,040,320	39.8	11,173,672	40.8	6,064,263	34.3
固定負債							
1. 社債		370,000		290,000		330,000	
2. 長期借入金		495,550		6,304,520		2,338,551	
3. 預り保証金		1,652		826,165		492,697	
4. 退職給付引当金		1,040		1,360		1,232	
5. 役員退職慰労引当金		8,630		-		17,390	
6. その他		-		43,607		30,636	
固定負債合計		876,872	17.1	7,465,653	27.3	3,210,506	18.2
負債合計		2,917,193	56.9	18,639,326	68.1	9,274,770	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-		-	
(資本の部)							
資本金		1,139,075	22.2	3,842,415	14.1	3,788,015	21.4
資本剰余金		770,925	15.1	3,474,235	12.7	3,419,835	19.4
利益剰余金		299,152	5.8	1,397,779	5.1	1,187,262	6.7
その他有価証券 評価差額金		1,134	0.0	780	0.0	839	0.0
資本合計		2,208,018	43.1	8,713,649	31.9	8,394,273	47.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,125,212	100.0	27,352,975	100.0	17,669,043	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			572,771	100.0		5,528,808	100.0		6,918,500	100.0
売上原価			463,382	80.9		4,159,616	75.2		3,329,690	48.1
売上総利益			109,388	19.1		1,369,191	24.8		3,588,809	51.9
販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		116,577			203,585			582,842		
2. 広告宣伝費		-			145,727			431,895		
3. 支払手数料		58,048			62,692			300,228		
4. 貸倒引当金繰入額		-			2,221			17		
6. 退職給付費用		440			128			728		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		1,620			-			10,380		
8. その他		264,323	441,009	77.0	313,879	728,234	13.2	925,303	2,251,394	32.6
営業利益又は 営業損失()			331,620	57.9		640,957	11.6		1,337,414	19.3
営業外収益										
1. 受取利息		26			515			2,021		
2. 持分法による投資利益		-			3,834			221		
3. 受取補償金		-			8,686			-		
4. その他		1,086	1,112	0.2	1,914	14,950	0.2	4,666	6,909	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		16,256			41,567			102,511		
2. 社債発行費		14,800			-			14,800		
3. シンジケートローン 手数料		4,500			-			20,106		
4. 支払手数料		-			127,698			-		
5. その他		1,020	36,576	6.4	9,642	178,908	3.2	57,001	194,419	2.8
経常利益又は 経常損失()			367,083	64.1		477,000	8.6		1,149,904	16.6

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1. 償却債権取立益		4,403		571		4,432			
2. 貸倒引当金戻入		903		-		-			
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		-	5,306	16,580	17,151	-	4,432	0.0	
特別損失									
1. 役員退職慰労金		804		-		-			
2. 前期損益修正損		8,586		-		35,510			
3. 減損損失		-		84,817		-			
4. その他		-	9,390	-	84,817	29,303	64,813	0.9	
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は 純損失()			371,167		409,334		1,089,523	15.7	
法人税、住民税及び事業税		2,475		163,688		462,012			
法人税等調整額		131,074	128,599	35,128	198,817	18,030	443,982	6.4	
第1四半期(当期)純利益 又は純損失()			242,568		210,516		645,540	9.3	

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年9月1日 至 平成17年11月30日〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日〕	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			770,925		3,419,835		770,925
資本剰余金期首残高			770,925		3,419,835		770,925
資本剰余金増加高							
1.増資による新株式の発行		-	-	-	-	2,648,910	-
2.新株予約権行使による 新株式の発行		-	-	54,400	54,400	-	2,648,910
資本剰余金期末残高			770,925		3,474,235		3,419,835
(利益剰余金の部)			541,721		1,187,262		541,721
利益剰余金期首残高			541,721		1,187,262		541,721
利益剰余金増加高							
第1四半期(当期)純利益		-	-	210,516	210,516	645,540	645,540
利益剰余金減少高							
第1四半期純損失		242,568	242,568	-	-	-	-
利益剰余金期末残高			299,152		1,397,779		1,187,262

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は純損失()		371,167	409,334	1,089,523
減価償却費		16,511	54,803	157,175
減損損失		-	84,817	-
長期前払費用償却		1,010	413	3,559
受取利息及び配当金		26	515	5,334
支払利息		17,236	41,567	102,511
貸倒引当金の増加額又は減少額()		903	2,221	2,367
退職給付引当金の増加額		-	128	192
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額()		120	17,390	8,640
売上債権の増加額()又は減少額		29,760	3,500,549	54,711
たな卸資産の増加額()又は減少額		191,458	4,500,793	6,876,359
営業目的投資有価証券の増加額		-	2,696,525	1,054,740
営業目的出資金の増加額()又は 減少額		647,300	7,001	27,028
買取債権の増加額()又は減少額		-	152,075	564,366
預り保証金の増加額又は減少額()		55,460	333,467	476,686
未払金の増加額又は減少額()		153,059	170,686	50,271
その他		121,516	177,239	56,256
小計		1,093,576	9,282,018	6,743,727
利息の受取額		26	515	5,334
利息の支払額		20,026	40,336	93,181
法人税等の支払額		264,120	348,878	385,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,377,695	9,670,717	7,217,337

		前第1四半期 連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		99,175	571,996	3,902,285
無形固定資産の取得による支出		236,076	28,490	503,586
貸付金による支出		-	100,000	-
貸付金の回収による収入		-	499	-
差入保証金による支出		72,279	128,445	82,473
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	2	-	-	2,850
その他		1,089	32,573	79,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		406,441	861,006	4,570,473
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		716,900	5,085,000	5,712,616
長期借入金による収入		500,000	4,100,000	2,745,755
長期借入金の返済による支出		312,590	133,961	518,360
社債の発行による収入		385,200	-	382,538
社債の償還による支出		50,000	40,000	90,000
株式の発行による収入		-	108,800	5,258,135
その他		17,100	144,520	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,222,410	8,975,318	13,490,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		561,727	1,556,405	1,702,876
現金及び現金同等物の期首残高		2,512,397	4,215,274	2,512,397
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1	1,950,670	2,658,868	4,215,274

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年9月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱マザーズオークションキャピタル ㈱アイディーユービーピービー ㈱マザーズオークションカンパニー なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱アイディーユービーピービー ㈱マザーズオークションカンパニー ㈱マザーズオークション なお、㈱マザーズオークションについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱アイディーユービーピービー ㈱マザーズオークションカンパニー なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた㈱マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付で㈱エムエービーに商号変更してあります。)については、株式の譲渡により持分比率が減少し、持分法適用関連会社になっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法関連会社名 ㈱エムエービー ㈱アイディーユー総合事務所 ㈱ノースサイン なお、㈱アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で㈱マザーズエスクローに商号変更してあります。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法関連会社名 ㈱エムエービー ㈱アイディーユー総合事務所 ㈱ノースサイン ㈱アイディーユー総合事務所は、当連結会計年度において、株式を追加取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 ㈱ノースサインは、当連結会計年度に設立し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 なお、上記のうち営業目的の匿名組合への出資額については、短期若しくは長期の営業目的有価証券又は出資金に計上し、それから生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上するとともに、上記の出資額から加減する処理を行っております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
3. 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、北浜 T4B の建物付属設備については北浜 T4B の建物の定期借家契約期間（10 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3 年～45 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、北浜 T4B の建物付属設備については北浜 T4B の建物の定期借家契約期間（10 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3 年～41 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕
3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第1四半期連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第1四半期連結会計期間において引当金額の全額を取崩しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	コンサルティング収入の売上計上基準 同左	コンサルティング収入の売上計上基準 同左

	前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 なお、当中間連結会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 11 月 30 日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当第1四半期連結会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>_____</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当連結会計年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091,318千円、145,635千円及び945,683千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前第1四半期純利益は80,866千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)
<hr/>	<p>(第1四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前第1四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「広告宣伝費」の金額は96,834千円であります。</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当第1四半期連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当第1四半期の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は15,079千円であります。</p> <p>(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増加額()又は減少額」は、前第1四半期連結会計期間「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の減少額」は6,480千円であります。</p>

(5) 注記事項等
(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成17年8月31日〕																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、81,822千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>219,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,906千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,000千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金	35,000千円	ソフトウェア仮勘定	219,106千円	その他	7,800千円	計	261,906千円	1年以内返済予定		長期借入金	55,000千円	長期借入金	160,000千円	計	215,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、163,691千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,748,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,691,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,196,520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>437,616千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,116,109千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>98,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,325,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,223,445千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>百又開発㈱</td> <td>57,938千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,000千円	たな卸資産	8,748,209千円	土地	2,691,763千円	建物	1,196,520千円	ソフトウェア	437,616千円	無形固定資産(その他)	7,000千円	計	13,116,109千円	短期借入金	5,800,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	98,200千円	長期借入金	4,325,245千円	計	10,223,445千円	百又開発㈱	57,938千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、134,219千円であります。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,314,186千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,193,211千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,144,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>440,935千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,134,918千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>98,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,386,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,685,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>百又開発㈱</td> <td>66,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,000千円	たな卸資産	3,314,186千円	土地	2,193,211千円	建物	1,144,384千円	ソフトウェア	440,935千円	無形固定資産(その他)	7,200千円	計	7,134,918千円	短期借入金	3,200,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	98,200千円	長期借入金	1,386,800千円	計	4,685,000千円	百又開発㈱	66,337千円
現金及び預金	35,000千円																																																																					
ソフトウェア仮勘定	219,106千円																																																																					
その他	7,800千円																																																																					
計	261,906千円																																																																					
1年以内返済予定																																																																						
長期借入金	55,000千円																																																																					
長期借入金	160,000千円																																																																					
計	215,000千円																																																																					
現金及び預金	35,000千円																																																																					
たな卸資産	8,748,209千円																																																																					
土地	2,691,763千円																																																																					
建物	1,196,520千円																																																																					
ソフトウェア	437,616千円																																																																					
無形固定資産(その他)	7,000千円																																																																					
計	13,116,109千円																																																																					
短期借入金	5,800,000千円																																																																					
1年以内返済予定																																																																						
長期借入金	98,200千円																																																																					
長期借入金	4,325,245千円																																																																					
計	10,223,445千円																																																																					
百又開発㈱	57,938千円																																																																					
現金及び預金	35,000千円																																																																					
たな卸資産	3,314,186千円																																																																					
土地	2,193,211千円																																																																					
建物	1,144,384千円																																																																					
ソフトウェア	440,935千円																																																																					
無形固定資産(その他)	7,200千円																																																																					
計	7,134,918千円																																																																					
短期借入金	3,200,000千円																																																																					
1年以内返済予定																																																																						
長期借入金	98,200千円																																																																					
長期借入金	1,386,800千円																																																																					
計	4,685,000千円																																																																					
百又開発㈱	66,337千円																																																																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 8 月 31 日)									
1. _____	1. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="592 510 1016 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 中央区</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物 59,140 千円、投資その他の資産(その他)10,500 千円及びリース資産 15,176 千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物	大阪市 中央区	投資その他の資産 (その他)	リース資産		1. _____
用途	種類	場所									
賃貸設備	建物	大阪市 中央区									
	投資その他の資産 (その他)										
	リース資産										

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 16 年 11 月 30 日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 8 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,065,670 千円 担保提供している 定期預金 35,000 千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 80,000 千円 現金及び現金同等物 <u>1,950,670 千円</u> 2. <hr/>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,723,868 千円 担保提供している 定期預金 35,000 千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 30,000 千円 現金及び現金同等物 <u>2,658,868 千円</u> 2. <hr/>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,280,274 千円 担保提供している 定期預金 35,000 千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 30,000 千円 現金及び現金同等物 <u>4,215,274 千円</u> 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、㈱マザーズオークションキャピタルを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産 1,892,727 千円 (内たな卸資産 1,773,770 千円) 固定資産 2,022 千円 流動負債 1,743,031 千円 (内短期借入金 1,670,000 千円) 固定負債 41,101 千円 株式の売却価額と売却による支出との関係 株式売却価額 55,000 千円 株式売却時の現金及び現金同等物 <u>57,850 千円</u> 子会社株式の売却による支出 <u>2,850 千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日) (至平成16年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日) (至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日) (至平成17年8月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,027千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>21,946千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>54,080千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>1,458千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,541千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>40,901千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,443千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,976千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>463千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>315,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,000千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	76,027千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>21,946千円</u>	第1四半期末残高相当額	54,080千円	取得価額相当額	3,500千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,041千円</u>	第1四半期末残高相当額	1,458千円	1年以内	15,541千円	<u>1年超</u>	<u>40,901千円</u>	合計	56,443千円	支払リース料	4,279千円	減価償却費相当額	3,976千円	支払利息相当額	463千円	1年以内	36,000千円	<u>1年超</u>	<u>315,000千円</u>	合計	351,000千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,399千円</td> </tr> <tr> <td><u>減損損失累計額相当額</u></td> <td><u>15,176千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>22,007千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,741千円</u></td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>758千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,287千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>23,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,440千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定</p> <table border="0"> <tr> <td>第1四半期末残高</td> <td>13,490千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,838千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>335千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>279,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,000千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	67,584千円	減価償却累計額相当額	30,399千円	<u>減損損失累計額相当額</u>	<u>15,176千円</u>	第1四半期末残高相当額	22,007千円	取得価額相当額	3,500千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,741千円</u>	第1四半期末残高相当額	758千円	1年以内	14,287千円	<u>1年超</u>	<u>23,153千円</u>	合計	37,440千円	第1四半期末残高	13,490千円	支払リース料	3,838千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686千円	減価償却費相当額	1,867千円	支払利息相当額	335千円	1年以内	36,000千円	<u>1年超</u>	<u>279,000千円</u>	合計	315,000千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,584千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>28,706千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,877千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>減価償却累計額相当額</u></td> <td><u>2,566千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>933千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,177千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>26,766千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,943千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,675千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>288,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,000千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	67,584千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>28,706千円</u>	期末残高相当額	38,877千円	取得価額相当額	3,500千円	<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,566千円</u>	期末残高相当額	933千円	1年以内	14,177千円	<u>1年超</u>	<u>26,766千円</u>	合計	40,943千円	支払リース料	16,822千円	減価償却費相当額	15,623千円	支払利息相当額	1,675千円	1年以内	36,000千円	<u>1年超</u>	<u>288,000千円</u>	合計	324,000千円
取得価額相当額	76,027千円																																																																																																	
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>21,946千円</u>																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	54,080千円																																																																																																	
取得価額相当額	3,500千円																																																																																																	
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,041千円</u>																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	1,458千円																																																																																																	
1年以内	15,541千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>40,901千円</u>																																																																																																	
合計	56,443千円																																																																																																	
支払リース料	4,279千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,976千円																																																																																																	
支払利息相当額	463千円																																																																																																	
1年以内	36,000千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>315,000千円</u>																																																																																																	
合計	351,000千円																																																																																																	
取得価額相当額	67,584千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	30,399千円																																																																																																	
<u>減損損失累計額相当額</u>	<u>15,176千円</u>																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	22,007千円																																																																																																	
取得価額相当額	3,500千円																																																																																																	
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,741千円</u>																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	758千円																																																																																																	
1年以内	14,287千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>23,153千円</u>																																																																																																	
合計	37,440千円																																																																																																	
第1四半期末残高	13,490千円																																																																																																	
支払リース料	3,838千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	1,686千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,867千円																																																																																																	
支払利息相当額	335千円																																																																																																	
1年以内	36,000千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>279,000千円</u>																																																																																																	
合計	315,000千円																																																																																																	
取得価額相当額	67,584千円																																																																																																	
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>28,706千円</u>																																																																																																	
期末残高相当額	38,877千円																																																																																																	
取得価額相当額	3,500千円																																																																																																	
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>2,566千円</u>																																																																																																	
期末残高相当額	933千円																																																																																																	
1年以内	14,177千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>26,766千円</u>																																																																																																	
合計	40,943千円																																																																																																	
支払リース料	16,822千円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,623千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,675千円																																																																																																	
1年以内	36,000千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>288,000千円</u>																																																																																																	
合計	324,000千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 1 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,128	17,226	1,920

2. 時価評価されていない主な有価証券

	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,000

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第 1 四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,128	17,820	1,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	4,019,106
その他	55,937
関連会社株式	83,833

前連結会計年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	19,128	17,721	1,407

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,322,580
その他	126,537
関連会社株式	79,998

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成16年11月30日現在) 当第1四半期連結会計期間末(平成17年11月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年8月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年9月1日至平成16年11月30日)

	オークション・ 仲介事業 (千円)	コンサルティング・ 不動産販売 事業(千円)	オペレーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	105,567	422,567	44,636	572,771	-	572,771
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	-	-	12	12	-
計	105,579	422,567	44,636	572,783	12	572,771
営業費用	267,792	447,464	80,387	795,643	108,747	904,391
営業損失()	162,212	24,896	35,750	222,860	108,760	331,620

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介

(2) コンサルティング・不動産販売事業

定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買

(3) オペレーション事業

不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は108,760千円であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成17年9月1日至平成17年11月30日）

	オークション・ 仲介事業 (千円)	戦略投資 コンサル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,186,833	341,974	5,528,808	-	5,528,808
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,186,833	341,974	5,528,808	-	5,528,808
営業費用	4,436,988	224,403	4,661,391	226,459	4,887,850
営業利益	749,845	117,571	867,416	226,459	640,957

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

マザーズオークション運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介
なお、上記のオークション・仲介事業の売上高にはマザーズオークションを介した不動産売却額
4,902,252千円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業

不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動
産関連資産への投資等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にか
かる費用であり、当第1四半期連結会計期間は226,459千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3
区分であった事業区分を、当第1四半期連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル
事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と
事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を
開示するために行ったものであります。なお、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報
を、当第1四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

	オークション・ 仲介事業 (千円)	戦略投資 コンサル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	105,567	467,203	572,771	-	572,771
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	12	12	-
計	105,579	467,203	572,783	12	572,771
営業費用	269,539	482,382	751,922	152,468	904,391
営業損失()	163,960	15,178	179,139	152,480	331,620

前連結会計年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

	オークション・ 仲介事業 (千円)	コンサルティング・不動産販売 事業(千円)	オペレーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する 売上高	1,133,634	5,572,421	212,443	6,918,500	-	6,918,500
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,479	-	1,351	223,830	223,830	-
計	1,356,113	5,572,421	213,795	7,142,330	223,830	6,918,500
営業費用	963,862	3,754,959	393,853	5,112,675	468,409	5,581,085
営業利益又は 営業損失()	392,250	1,817,462	180,058	2,029,654	692,240	1,337,414

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介

(2) コンサルティング・不動産販売事業

定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買

(3) オペレーション事業

不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は 692,360 千円であります。

4. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額に係る収益及び費用の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「コンサルティング・不動産販売事業」において売上高、営業費用及び営業利益はそれぞれ 1,091,318 千円、145,635 千円及び 945,683 千円増加しております。

2. 所在別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間、当第 1 四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第 1 四半期連結会計期間、当第 1 四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔前第1四半期連結会計期間〕 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	〔当第1四半期連結会計期間〕 自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	〔前連結会計年度〕 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日						
<p>1株当たり純資産額 13,705円03銭 1株当たり 第1四半期純損失金額 1,505円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、第1四半期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき10株の割当による株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前第1四半期連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">9,001円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">77円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間		1株当たり純資産額	9,001円68銭	1株当たり当期純利益金額	77円02銭	<p>1株当たり純資産額 44,332円99銭 1株当たり 第1四半期純利益金額 1,101円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 1,028円20銭</p>	<p>1株当たり純資産額 43,923円78銭 1株当たり 当期純利益金額 3,662円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,432円07銭</p>
前第1四半期連結会計期間								
1株当たり純資産額	9,001円68銭							
1株当たり当期純利益金額	77円02銭							

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	〔前第1四半期連結会計期間〕 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日	〔当第1四半期連結会計期間〕 自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日	〔前連結会計年度〕 自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	242,568	210,516	645,540
普通預金株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	242,568	210,516	645,540
普通株式の期中平均株式数(株)	161,110	191,182	176,233
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	13,560	11,857
(うち新株予約権)	-	(13,560)	(11,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成16年9月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)

当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 所在 | : 東京都渋谷区のビル |
| (2) 契約日 | : 平成17年12月28日 |
| (3) 取得金額 | : 総額約30億円 |
| (4) 取得予定日 | : 平成18年3月31日予定 |
| (5) その他 | : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。 |

前事業年度（自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

1. 当社は、株式会社U F J銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 54 億円
- (2) 契約締結日 : 平成 17 年 9 月 30 日
- (3) コミットメント期間 : 1 年
- (4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社U F J銀行
- (5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーキュービービーへの融資資金
- (6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
 - 各決算期における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
 - 各決算期における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
 - 各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の 3 倍以内に維持すること

2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要

- (1) 契約金額 : 総額 66 億円
- (2) 契約締結日 : 平成 17 年 11 月 24 日
- (3) コミットメント期間 : 1 年
(ターム貸付満了日 平成 20 年 11 月 28 日)
- (4) アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行
- (5) 資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金
- (6) 財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。
 - 各決算期における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと
 - 各決算期における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成 17 年 8 月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の 75%以上に維持すること
 - 各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の 3 倍以内に維持すること

3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズオークション
- (2) 設立の時期 : 平成 17 年 9 月 2 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 1 億円
- (5) 出資比率 : 当社 100%

4. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市北区及び大阪府中央区所在の事務所ビル 2 棟
- (2) 取得金額 : 総額約 54 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 21 日
- (4) その他 : 取得資金については、平成 17 年 9 月 30 日締結の UFJ 銀行をアレ
ンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ
48 億円を予定しております。

5. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。

販売用不動産の概要

- (1) 所在 : 大阪市中央区の事務所ビル
- (2) 取得金額 : 総額約 25 億円
- (3) 取得日 : 平成 17 年 11 月 9 日
- (4) その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入に充
当してあります。

6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。

匿名組合出資の概要

- (1) 会社の名称 : 有限会社 Source
- (2) 金額 : 21 億円
- (3) 出資日 : 平成 17 年 11 月 9 日

7. ストックオプション

当社は、平成 17 年 11 月 26 日開催の当社第 6 期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 5,000 株を総株数の上限とします。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(3) 発行する新株予約権の総数

5,000 個を上限とします。(新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数 1 株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権 1 個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)

(4) 新株予約権の発行価額

無償とします。

(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権 1 個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし 1 円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むものとします。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(10) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。